

【調査報告】世田谷区の町会・自治会におけるコロナ禍の影響 —まちづくりセンター所長、および町会・自治会会長・役員へのインタビュー 報告—

鈴木 颯太

(せたがや自治政策研究所特別研究員／東京都立大学大学院博士後期課程)

1. はじめに

本報告は2023年8～9月にかけて行った、世田谷区まちづくりセンター所長および同区内の町会長・町会役員に対して行ったインタビュー調査の結果を報告するものである。本調査は2020年初頭以降の新型コロナウイルス感染症拡大が、世田谷区内の町会・自治会にいかなる影響を及ぼしたのかを明らかにすることを目的に実施した。

コロナ禍において感染拡大防止を理由にソーシャル・ディスタンスが呼びかけられ、対面での接触や、人びとが集まるイベントの多くが自粛されたことは記憶に新しい。こうした動きが、普段対面での接触を中心に活動している町会・自治会の活動に影響を与えたであろうことは想像に難くない。

そこで最も感染拡大が深刻だった期間における町会・自治会の様子を定性的に記述することを目的に、世田谷区内の一部のまちづくりセンター所長、およびそこで紹介いただいた町会・自治会の会長、役員等を対象にインタビュー調査を行った。

加えて、新型コロナウイルス感染症は2023年5月8日をもって感染症法上の位置づけが5類へと移行した。調査を実施した同年8～9月はそれから間もない時期であり、多くの町会・自治会でイベント等の再開が進められた時期でもあったため、その実態把握を目的とした質問も含めたインタビューを実施した。

以上に基づいて、本調査で設けた調査課題は以下の2点である。

- ① コロナ禍に町会・自治会はいかに対応してきたのか
- ② コロナ禍が落ち着きつつある現在、町会・自治会はどのように活動を再開しはじめているのか

2. 調査対象・調査方法

本調査は(1)まちづくりセンター所長に対するインタビューと、(2)町会・自治会の会長・役員に対するインタビューの2段階に分けて実施された。調査方法は半構造化インタビューを採用し、録音を行った。

(1)は、本調査の実施に先立って行ったせたがや自治政策研究所による募集に応じていただけ、3地区(船橋・上野毛・上祖師谷)のまちづくりセンター所長にご協力いただい

た。当該地区内全般の町会・自治会についてリサーチ・クエスチョンに即した質問をした。

(2)は、(1)の所長に紹介いただいた町会・自治会、各1団体(A町会・B町会・C町会)の会長もしくは役員にご協力いただき、同団体の経験について調査課題に即した質問をした。

3. 調査スケジュール・調査状況

調査スケジュールは【表1】のとおりである。

表1 調査スケジュール

2023年	4～6月	調査計画		
	7月	調査対象の募集		
	8月	3日	午前 船橋まちづくりセンター所長インタビュー実施 午後 上野毛まちづくりセンター所長インタビュー実施	(1)
		30日	午前 上祖師谷まちづくりセンター所長インタビュー実施	
	9月	13日	午後 A町会会長インタビュー	(2)
		14日	午前 B町会会長、役員インタビュー	
		29日	午前 C町会会長インタビュー	
	10月	調査結果のまとめ		
	11月	報告書執筆		

(1)の調査は2023年8月に実施した。船橋、上野毛、上祖師谷の3地区いずれのインタビューも、調査者がまちづくりセンターへ赴き、調査者2名と所長1名で実施した。

(2)の調査は(1)の翌月に実施した。いずれの町会・自治会へのインタビューも管轄地区のまちづくりセンターで実施した。区職員の同席の有無によって、インフォーマントの回答に影響が生じることは否定できないが、今回の調査は調査対象同士の比較が主要な目的ではないため、紹介者およびインフォーマントの意向を尊重した形式をとった。それぞれのインタビューの実施形式は以下のとおりである。

A町会に対するインタビューでは調査者2名がA町会会長1名に話を聞く形で進めた。

B町会に対するインタビューでは調査者2名がB町会会長1名、役員3名の計4名に話を聞く形で進め、そこに当該まちづくりセンター職員1名が同席した。

C町会に対するインタビューでは調査者2名がC町会会長1名に話を聞く形で進め、当該まちづくりセンター所長が同席した。

後述する報告は、インフォーマントの語りを尊重しつつ、大まかな内容ごとに順序を整理しまとめたものである。ただし、各インタビュー結果の報告に際し、団体の秘

匿名性を保持するために一定程度手を加えた。

(1)のインタビューについては3地区(船橋、上野毛、上祖師谷)のインタビュー結果を相互に混交したうえで取りまとめた。理由は、この同3地区に関するインタビュー結果には、「(後述する(2)で調査した町会・自治会以外の)一部特定の団体が困窮している」といった消極的な内容に関する言及が多く含まれており、一定程度の秘匿処理を要すると判断したためである。今後、町会・自治会の課題を検討していくうえで、こうしたコロナ禍における消極的な事例が存在することも必要であると考え一方、当該団体が特定された場合不利益を被る可能性を否定できないことも考慮した判断である。

(2)のインタビューについても団体が特定されるのを防止するために一定の処理を加えた。すでに「A町会」、「B町会」、「C町会」と表記してきているように匿名化を行ったうえで取りまとめると同時に、いずれの団体がいずれの「地区」に属するかは秘匿した。ただし、事例同士を相互に織り交ぜる加工は施さなかった。いずれの事例も相対的に活動を継続できている団体であることと、町会・自治会の実態把握を目標とする事例ごとの同一性を担保することが本報告において重要であることの2点に基づき判断したためである。

4. 調査結果

本調査のインフォーマントは3地区のまちづくりセンター所長、および3団体の町会・自治会の会長および役員であり、本報告は(1件のインタビューを1事例とした場合、)事例だけで考えればわずか6事例からなるものではある。しかし、本調査ではインタビューという定性的な営みを通すことで、定量的調査および分析では把握できなかった地域活動の実態をつまびらかに記述することができた。

本調査の結果より示唆されることは多岐にわたるが、ここでは補助線として大きく次の2つ指摘しておきたい。1つ目がコロナ禍への対応の仕方が団体によって共通する部分はあるものの異なる側面も多く見受けられた点、2つ目が多くの団体においてコロナ禍以前から続く課題が継続している点である。

まず1つ目についてである。コロナ禍における町会・自治会に見受けられる対応から一般性を見出すことは重要ではあるが、各事例にみられる個別性や偶発性が看過されるべきではない。実際、コロナ禍に対する対応は、それぞれの団体が有する独自性や偶発性のもとに展開されていることも少ない。本報告ではこうした一般化できない側面もできる範囲で残すように努めた。

次に2つ目についてである。後述する報告からから見出せる町会・自治会の実態は、コロナ禍によってもたらされたと考えられるべき側面と、コロナ禍以前より続いていたと考えるべき側面の2つの側面があることに注意を払うべきだろう。本調査では特に前

者を明らかにすることを目的に調査を実施したが、本質的な課題が後者にあるケース、あるいは両者が複合的に絡んでいるケースも見受けられた。

以上の視点を踏まえたうえで以下の報告に目を通すと、コロナ禍で町会・自治会が直面した課題や見出した可能性は複雑な実態の中に立ち現れていることが分かるだろう。さらに、2021年度に実施した「地域生活とコミュニティに関する調査」(金澤・小山ほか 2022)の結果を並べることで、質・量の両側面からその実態を浮き彫りにできるのではないだろうか。

5. 調査報告

インタビュー(1)

調査対象：まちづくりセンター所長(船橋、上野毛、上祖師谷)

調査日程：2023年8月03日(木)、30日(水)

調査場所：各まちづくりセンター

●まちづくりセンターと町会・自治会

【まちづくりセンターから見た町会・自治会】

まちづくりセンター所長の目線でみた町会・自治会の印象として次のような声があった。

まず、コロナ禍によってイベントの中止を余儀なくする団体、日々の活動が滞る団体もあったかもしれないが、なんだかんだ町会・自治会はこのコロナ禍を乗り越えてきてはいるのではないかという見方があった。

次に、町会・自治会はコロナ禍以前から多くのイベントを行っていることもあり、コロナ禍で新たな活動を行うことよりも、すでに行っている活動を継続することに注力しているように見えたという声もあった。

他方で、団体によってはコロナ禍により運営の負担が減ったと認識していたという報告もあった。

【町会長会議】

まちづくりセンター所長および職員と町会長・自治会長の打ち合わせはいずれの地区においても「町会長会議」と呼ばれていた。これは1～1.5月に1回開かれ、管轄する町会・自治会の会長との情報共有が行われるものだった。

こうした会議は、コロナ禍に入った直後に「書面会議」¹の形式をとった点でも共通していた。その後、いずれの地域でもソーシャル・ディスタンスに配慮した対面での会議が徐々に再開されていった。

●イベント

【実施の判断と再開】

コロナ禍初期において、イベント開催の判断は多くの団体で問題だった。基本的にはイベント実施の自粛を優先するケースが多かったが、感染者が出たことに対して責任を負う

¹ 「書面会議」とは、まちづくりセンターから説明事項を印刷した書面を各町会・自治会に送付し、質問や意見があれば連絡してもらう形式のことである。

のではなく、自分たちで決めた感染対策を徹底して実行することに責任を負えばよいということを各団体等と共有したという地区もあった。

前者でいえば報道による感染者数の拡大に町会長・自治会長自身が責任問題を心配し及び腰にならざるを得ないケースや、同様のシチュエーションでその判断をまちづくりセンターに仰ぐケースがあり、いずれも自粛という判断に落ち着くことがほとんどだったとのことである。

後者では、参加を強制しないという当たり前の前提のうえであらかじめ決めた対策を着実に実施すること、そして参加に消極的な人が遠慮なく休んでもらえる雰囲気作りに注力することを条件に2020年10月時点でイベントを再開していたというケースがあった。

【活動再開時期の早さ】

前述のとおり、コロナ禍においても様々な工夫をしながら早々にイベントなどを再開させた団体も複数あった。この背景として、活動再開の判断が町会長・自治会長の積極性に依拠していたという声があった。これはコロナ禍が明けるまで耐え忍ぼうとするスタンスをとるか、コロナ禍でもなんとかしてできることを模索しようとするかといった方向性の違いとして表れていたとのことだった。

一方、地区全体での特徴として活動再開が早かったという声もあった。

また、まちづくりセンターが事務局を務める地区単位の事業と、町会・自治会の範囲であっても町会・自治会主催以外に祭礼などの地域住民主体で行われている事業とで、活動再開の時期の早さには差があり、前者の方がやや早かったのではないかという声もあった。

【イベントにおけるコロナ対応】

新型コロナへの感染防止を踏まえたイベントの開催については、消毒の徹底や規模の縮小をはじめとした一般的な対応に加え、「野菜作りの体験事業で定員30家族の場合、今まで一斉集合で行っていたのを、10組ずつ時間をずらして3回に分けて行う」、「講演会にリモートでの配信を導入する」、「開会式を省略する」、「イベントの飲食に関する要素をなくす」などの対応が見受けられた。また祭りでお神輿を担ぐのを断念した団体では、代わりにお神輿の展示を行うケースもあったという。

【イベント再開に対するモチベーション】

イベントの再開に対する町会・自治会の姿勢やモチベーションに関して次のような声が聞かれた。

まず、コロナを理由に対面で人と会う機会（打ち合わせなどを含む）がなくなってしまったことで、「対面で人に会いたい」という率直な感想が活動再開の原動力として働いていたのではないかという声があった。特に就労していない人でこうした姿勢が顕著だったの

ではないかとのことだった。

次に、日ごろから加入世帯の減少に悩む団体などでは、普段から「町会・自治会として何ができるのか？」ということが意識されており、コロナ禍によってそうした気持ちが後押しされたことで様々な工夫が展開されていたように見えたという声があった。

さらに、後述するようにノウハウを忘れてしまうから今後の継承のためにやりたいという意見、地域の祭りなど特定のイベントだけは実施したいという意見などもあったという。

【ノウハウの忘却】

新型コロナウイルスの5類指定にともない、2023年9月現在では多くの団体で中止していたイベントが再開されつつあるが、この傾向はいずれの地区においても見受けられる。この間約3年あったため、まちづくりセンター職員、町会員・自治会員問わず企画に関するノウハウが忘却されたという声も多く聞かれ、イベント再開に際してコロナ禍以前とまったく同じようには実施できなかったという声もあった。しかし、それを理由にイベントの再開自体が困難になるというケースは特に見受けられなかった。

イベントの再開に際して町会員・自治会員のノウハウが忘れられていた場合にまちづくりセンターの過去の記録が参照されたケースの報告があった一方、逆に地区のイベントを行う際にまちづくりセンターの職員が町会役員の記憶を頼るといったケースの報告もあった。

●そのほか

【回覧板】

回覧板に対する対応は、町会・自治会によって様々だった。大別すればコロナ禍において回覧板の回覧を継続する団体、コロナ禍を契機に回覧板を取りやめた団体があり、いずれも複数確認できた。

ただし、後者についてつまびらかにみるとその経緯は一律ではない。コロナの感染拡大防止を理由にした会員からの苦情に応じて回覧を取りやめたケースは言うまでもないが、コロナ禍以前より回覧を試みても廻らないことが指摘されていた団体がコロナを契機に回覧板を廃止したケースや、コロナ禍をきっかけに回覧板を試しにやめてみるという積極的な判断をしたケースも確認された。

【町会・自治会費】

コロナ禍を理由に町会費・自治会費の徴収が困難に見舞われたことで納入額が落ち込んだケースが確認された地区があった。

また、別の地区では2年間にわたり会費を徴収せず、活動も停止させたケースがあったものの、ほとんどの団体においては活動を休止しつつも町会費・自治会費の徴収が継続さ

れていたという声もあった。

【情報交換とデジタル化】

対面でのやり取りが困難になったが、「町会長会議」でスマートフォンやパソコンなどを用いたりリモートでのやり取りが展開されたケースはなかった。町会・自治会役員の多くが高齢で操作が難しいという場合がほとんどである。

そのほか、まちづくりセンターとして回覧板アプリ「いちのいち」の導入を町会長会議において手上げ方式で募ったケースも聞かれた。しかし、積極的な回答をした団体はなく、その背景には、仮に町会長・自治会長がアプリケーションを使えたとしても、町会員・自治会員のうちで使える人が少なかったり、紙媒体を希望する人が多かったりするという理由があるのだという。

しかしながら、すべての団体がデジタル化の推進に消極的だったわけではない。町会・自治会役員が参加する一部の地域活動団体では、日々の活動でリモート会議を取り入れていたケースも確認できた。同団体が活動する地区では、まちづくりセンターの会議室の利用にあたり、モニターやプロジェクターを借りられないかという問い合わせがあったという。

もっとも、こうしたデジタル化についてはコロナ禍に必ずしも関連があるとは言えないという声もあった。例えば団体でホームページを作成するにしても、役員の交代によって継続できないケースもあり、こうしたものは多分にホームページ運営者の技量に左右されてしまう傾向があるという報告があった。これらの理由としては、そもそもホームページの必要性を役員や町会員が感じていないからではないかという意見があった。

【コロナ禍以前から続く地域の困難と町会・自治会】

他方で町会・自治会の運営が困難になっている団体も複数確認できた。

もっとも、これについても今回のコロナ禍だけが原因ということではなく、コロナ禍以前から役員不足や後継者不足が課題として挙がっており、場合によってはコロナ禍によってそれが顕著になったということではないかという声があった。

ほかには、町会長・自治会長に着目すると、その作業量の多さから後任が見つからないまま現在に至るケースも見受けられた。

また地区によっては、都営団地において高齢者の単身世帯が多く、数か月に1回のスパンで孤独死も起こるといふ。こうしたところでは、町会費・自治会費の徴収や団体による月に1度の草むしりが会員同士の健康状態を確認できるささやかな機会になっており、町会・自治会によるコミュニティ活動よりも、相互の安否確認が活動の大きな動機付けになっているのだという。

【まちづくりセンター所長としての実感】

まず、コロナ禍が一番厳しかったころの対応を振り返る中で感想として、コロナ禍はまちづくりセンターにとっても当然初めてのことであったこともあり、町会・自治会に正確な情報を伝えるのが特に大変だったという声があった。

加えて、町会・自治会が抱える課題は一概に説明できるものでもなく、コロナ禍以前から続く課題を心配する意見も多く散見された。

例えば、各まちづくりセンターではコロナ禍以前から町会・自治会に行政に関する業務を依頼する機会が多くある点で共通しているが、立場上これらを依頼せざるを得ない点で、町会・自治会に対し申し訳ないという思いが吐露されることもあった。同様に、日常的な依頼に関することとしては、回覧板に関する意見もあった。回覧物は団体によっては「見ないよね」という声もあるという。ほとんど見られることのない行政からの広報を町会・自治会に回覧してもらうのは行政側の甘えでもあり、町会・自治会が発行する独自の広報の価値が相対的に損なわれる場合もあるため、各団体の都合に応じて対応した方が良いのではないかという声も聞かれた。

インタビュー(2)-A

調査対象：A 町会(会長)

調査日程：2023年09月13日(水)

調査場所：A 町会が属する地区のまちづくりセンター

●A 町会の説明

【A 町会会長】

自身は6年間、A 町会の会長を務めている。前任の会長が16年以上この仕事を担ってきたが体調を崩した際に頼まれ、断るわけにもいかず引き受けた。

自身はA 町会の会長でもあるが、同時に地域の神輿の会の会長を務めるほか、区のさまざまな事業の会長や理事を務めている。家の仕事をする傍らで、毎日こうした役職に関連した何かしらの会議があり、非常に目まぐるしい日々を送っている。もともと忙しいことは嫌いではないが、とにかく今は自分には時間がなく、サラリーマン時代よりも忙しいのではないかと思うほどで、限度を超えている。

こうした状況なので、各事業部に大体の仕事を任せ、自身はその時々あいさつ程度で関わるというやり方もあるのかもしれない。しかし、自身としては町会長として各事業部の活動を一緒に考えながら、身近で活動していきたい思いがある。

【A 町会の普段の活動】

A 町会には各事業部として防火防災部、防犯部、交通部、保健環境部、青少年対策部、社会福祉部がある。ほぼ毎月1個いずれかの部においてイベントをするような町会である。防火防災部は年に1、2回避難所運営訓練を行う。防犯部は毎月車で地域を巡回したり、ヘルメットの着用の講習会などを行ったりしている。保健環境部は奇数月に清掃活動を行っている。交通部は春と秋に交通安全の講習会などを行っている。青少年対策部は夏休みのラジオ体操や、子ども祭り、ソフトボール大会などを担当している。社会福祉部はバス旅行や敬老会の企画を担当している。

そのほか町会全体で運動会もあり、これは実行委員会で行っている。また、町会が主催ではないが同町内にある神社のお祭りが10月にある。

●コロナ禍における対応：日々の取り組み

【町会費】

他の町会ではコロナ禍を理由に町会費を集めないところもあったが、A 町会は町会費がないと活動が回らなくなってしまうので、「どんなに時間をかけてでもいいから集める」という方針で進めた。徴収しに行く人が嫌がられるというケースもあったが、なんとかお願いした。

【回覧板】

回覧板についても同様に継続した。高齢の方は町の情報や区の情報インターネットで見られる人は多くない。特に高齢の方から回覧板はありがたいという声もあり喜んでくださる方もいるので、コロナ禍だからと言ってこれだけはやめないぞという意気込みのもと回覧を続けた。

【住民への対応】

高齢の方が多く頻繁に町会員の方に接触することはなかったが、何か連絡する必要がある場合はその人の自宅に直接赴いて連絡するなどした。これについて「町会長がひとりであちこち行くのは大変だろう」とも言われた。電話で済ますこともできたが、顔を見て話をする方がスムーズだし、気持ちも伝わるので、どんな細かいことであってもすぐに駆け付けるようにした。

たとえばごみ置き場に関するトラブルが起こった際にはすぐに様子をつかぎに行った。駆けつけるといっても町会長として何か指示を出すのではなく、利用者同士の話し合いを促し、それでもうまくいかなかった場合のために行政への連絡先を紹介するという対応を取った。ほかにも何かトラブルがあったときには、直接赴いて住民と区を仲介するようなことが複数回あった。

こうしたことは実際にその場を自分の目で見たうえでお願いするように心がけていることであり、コロナ禍以前から続けてきたことである。できる限り直接見聞きして情報を集め、みんなが住みやすい町を作ることが目標である。

●コロナ禍における対応：イベント

【活動の縮小・中止】

コロナ禍で中断した主な取り組みとして、まず交通部の活動の一部で、春と秋の交通安全運動の際のテントを張る活動がある。これは警察の方から遠慮するように要請があったためコロナ禍では取りやめていた。

また、青少年対策部のラジオ体操は2年間中止していた。ラジオ体操は2か所で行っており、例えば神社境内の場所などでは延べ1500名ほど集まり、敷地の広さから言って手を広げられないほどの密度になってしまったこともあり中止になった。同様の理由で、子ども祭りも見送ってきた。

社会福祉部はバス旅行を行っていたがやはりコロナで中止になり4年間ほどやっていない。来年は是非やりたいと考えている。敬老会は、今年は短時間に縮小して行う予定である。

町会主催の運動会は小学校の運動会のタイムスケジュールと同様に、午前中だけに縮小して執り行った。

振り返るとコロナ禍以降、約2年間はほとんどイベントが出来なかった。3年目に入ると役員の方から様々な意見が出始め、どうにかしてイベントをできないかという動きが出始めた。「外でやる活動であれば良いのではないか」、「距離を取れば良いのではないか」といった声である。例えば防犯部のパトロールであれば、集会所に集まらず外で集まるという対応をした。

【人があつまるイベント開催の可否判断の基準】

町会員のみなさんの意見を聞きながら、最終的に安全に行えるかどうかを判断した。もちろん、中には開催に対して反対の意見もあったが、自身が「何年もやってないからやろうよ」という呼びかけをしたところ、「会長がそこまで言うなら」ということで開催の運びになるということもあった。立場上、会長は何かと嫌な決断をしなくてはならない時もあった。

【コロナ禍でのイベント：敬老会】

事業部によっては屋内でイベントの準備をする必要があるなど、活動に差が生じた。例えば、例年の敬老会であれば、小学校のランチルームを借りて飲食を含むイベントを行っていた。しかしながら、昨年はコロナの感染拡大の懸念を理由に、飲食が可能な施設利用を断られてしまった。これでは敬老会が開催できなくなってしまうと危惧したが、最終的に敬老の日の対象者にはがきを送り、まちづくりセンターと小学校に一部場所をお借りして、そこでお弁当・お花・紅白饅頭の3点をお配りするということで調整がついた。

その結果、普段であれば参加者が130名くらいのところが230名ほどになり、予算が一気に膨れ上がった。当日は参加者に会場に集まってもらったが、挨拶はまちづくりセンター所長、小学校校長、A町会会長の自分だけが行い、議員については紹介にとどめて挨拶を遠慮してもらうなど時間短縮に努めた。

【町会と他団体との関係】

PTAや社協、日赤など数えきれないくらい関係がある。自身は社協の副会長も務めている。隣町の清掃活動をしている団体などとも関係がある。

身近なまちづくりの取り組みに関しても、まちづくりセンター所長を通して協力しているし、こちらからお願いすることもある。バスで地方に見学に行くこともあるが、コロナ禍で相手先が見学できない状態になっているときは、遠方の自治体もいけれどまずは自分の町を知ることが重要なのではないかと、身近な町の見学を提案した。

●コロナ禍から活動再開へ

【活動再開に際して】

コロナ禍が一番厳しい時期は行政の方からも様々なイベントの中止のお知らせが来た。それがここに来て、コロナが5類に移行してからというものそういったこともなくなり、一気に作業量が増えたので身体が付いていかない。泣きそうになりながら仕事に追われていて、活動再開を喜ぶ気持ちを上回っている。

町会役員に目を移すと、コロナ禍ではまさに感染した方や、家族が感染された方もおり、メディアで亡くなる方が取り上げられたこともあったので、気を引き締めるような雰囲気もあった。ただ、その後コロナが5類に移行したために認識が甘くなっているかもしれないとやや不安に思う気持ちもある。

【記憶の継承】

イベントの多くがいままでできなかったが、最近再開するにあたって過去の記録を参照しながらなんとか取り組んでいる。役員メンバーはそこまで変わっていないので、その点で混乱などはなかった。

【役員の後継者不足】

しかし、それは後継者がいないということも意味しており、役員の高齢化を考えるとむしろそちらの方が問題である。基本的には70代が中心だが、役員の中には80代もいるし、一番高齢の方では90代の方もいる。多くの方が無理をしながらやっている状況である。

町会長役員交代については負担が本当に大きいので、後継を頼むにしても頼みにくい。役員交代を町会員に依頼するにしても、無理を言ってなんとかお願いできるのは副会長が限度である。

●最後に

【つらいときの向き合い方】

若い人たちには、いろいろ制約はあるかもしれないけれどその中でも楽しみを見つけてやっついていかないと長続きしないと伝えている。つらい顔をすると周りも暗くなってしまう。気持ちは若々しくありたいので、身体が続く限り頑張っていきたい。

インタビュー(2)-B

調査対象：B 町会(会長、および副会長含む部会長 3 名)

調査日程：2023 年 09 月 14 日(木)

調査場所：B 町会が属する地区のまちづくりセンター

●B 町会の概要

【B 町会の歴史】

もともと地元の地主さんらによる防犯灯の設置の活動から始まった町会で、今でも商店街などで防犯灯を確認することができる。時代が下るにつれて防犯よりも防災に力を入れるようになって現在に至る。

【B 町会の参加者】

本日は 2 年前に就任した町会長に加え、広報部、女性部、防火防災部の部会長も同席している。ほかに町会で取り組んでいるイベントの企画には 40～50 代の比較的若い男女も含め多く参加している。比較的若い人たちは、PTA 役員を経験してきた人、現在進行形で PTA 役員を経験しているが多い。そうした経歴の人が多いため、人とうまく調整したり、取りまとめたりするのが得意な人がほとんどである。

B 町会は古くから地域に住んでいる人にこだわらず、PTA の役員経験者などから町会役員への勧誘を行っている点で新しい。役員になるためにその地域の地主でなくてはならないとか、一軒家の人でないとだめだとか、そういった不文律のようなものは現在この B 町会にはない。新しい人を受け入れる体制があったからこそ様々な活動ができています。一方で、参加者が比較的新しい人ばかりになってしまうのも偏っているように思うので、そういった住民の方にも入ってもらい、新旧問わず一緒になって活動していきたいとも思っている。

また、役員に女性も多く関わっているというのも、PTA 役員経験者を中心に勧誘してきたことが大きい。男性と比較すれば女性の方が時間を取れる方が多いというのも理由だと思うが、最近では女性もお仕事をされている方が多い。役員会や常会といった定期的集まる機会も、もともと平日に行くことが多かったが、最近では仕事をされている人に配慮して土日に行くようにしている。このような体制に移行しているのは、町会というものによくある「仕事を終えられたご高齢の方のもの」というイメージを払拭したいからでもある。

町会というのは世帯を対象としているのであるから、関心がある人であれば世代にかかわらずみんなで一緒になってやっていけたらいいのではないかと思う。

●コロナ禍における対応：日々の取り組み

【回覧板】

コロナ禍に入り1年目は町会全体として何もできなかった。回覧板も回せなかった。「回覧板にコロナがくっついてくる」と言う人もいた。

もともと回覧板は月に2回、第二、第四週に回すと決めて行っている。広報物の回覧を区が町会にお願いするにあたってお金が出ているので、今後も回すこと自体はやめられないのではないだろうか。「頻度を減らしたり、やめたりすればよいのではないか」という意見もあったものの最終的にそれが理由でやめていない。

最近では「回覧板を回されても意味がない」という理由で町会を退会していく人もいたが、「回覧板を回すだけが町会なのか?」、「町会とはそもそも何なのか?」ということを考えざるを得なかった。

【町会費の徴収】

コロナ禍での町会費の徴収について他町会でやめたという話は聞くが、自分たちは、苦労はしつつもやめなかった。コロナ禍においても徴収しに行ってもらったのに、誰からも苦情が出なかったというのはすごいことだと思う。だから、町会員の方の中にもコロナへの感染が怖いという感情があった一方で、誰かと顔を合わせたいといった感情があったのではないか。

【商品券の発行】

行事が何もできなくなったため、商品券を発行し町会員に配るという取り組みを行った。これは何もできずに町会費だけ集めている状態が心苦しいため、町会員に対する町会費の還元と商店街の応援という2つの目的で取り組んだ。

【女性部】

女性部については相互に「どうしたらいいか?」と不安に思っていたので、「とりあえず集まりましょう」ということで感染症対策を徹底したうえで集まった。コロナが問題になって最初の1回は取りやめたけれども、そのあとはすべての会合を対面で行った。

コロナ禍当時は周りの人間の日常的な情報が一切入ってこないもので、その会合の場で相互の近況を伝え合うことができ、貴重な機会だった。会合の場では「こうして話せるのが大事だよ」とコミュニケーションの重要性を互いに再確認し合った。

●コロナ禍における対応：イベント

【コロナ禍のイベント開催の可否判断】

活動をやるかやらないかは基本的に「人が集まるかどうか」で判断をした。問題なけれ

ばやる、差支えがあればほかのやり方を考えるというのが基本的なスタンスだった。もともとやっていたようなやり方で再開し始める際も、極力人数を減らしたうえで行うようにした。とはいえ、イベントを開くにしてもいろいろな人がいろいろな考えを持っており、個別で見れば関わらない人ももちろんいる。

【コロナ禍のイベント：防災活動】

防災も大勢が集まる企画ができなくなった。一方で、町会として防災に対する意識が低くなってしまってもまた不安だった。そうした状況で、どれだけ人と接することなく防災活動を学んでもらえるかということに知恵を絞った。

例えば、町内に10台スタンドパイプがあるがそこにひらがなの文字を設置しておき、スタンプラリー形式で全部回ると単語が出来上がるというようなオリエンテーリングを行った。また自宅の周りの消火栓をどれだけ多く探せるかという企画も行った。これらは屋外での活動に限定したうえで、他者とほとんど接することなく出来るように心掛けつつ、景品も用意して開催した。最終的に集合場所は公園になったが、それは小学校が利用できなくなったためである。それにもかかわらず、家族連れを中心に多くの方に参加してもらえた。

【コロナ禍のイベント：オンライン・コンサート】

場所を借りてコンサートを行ったが、YouTubeで同時配信をした。2020年、2021年と続けてこの形式で行い、昨年からは人数制限を設けたうえで行った。こうした取り組みによってDXが進んだともいえる。

【コロナ禍のイベント：地域のまつり】

自分たちの地域の祭りは千何百人と集まるような大規模なイベントなので、2年間は開催できなかった。昨年再開するかしないかという議論になったときは相当悩んだ末に、飲食なしで午前中だけで終わるという条件のもと開催することにした。飲食がない代わりに、全面的にゲームの出し物を展開することにした。

それにもかかわらず、コロナ前よりも多いのではないかと思うほど大勢の人が来た。子どもたちにはたいへん喜ばれた。それだけみんなやりたかったのだなあと思った。やってよかったと思っている。

この祭りはこの町会だけではなく、他の団体と協力して行った。いろいろな意見はあったが基本的にどの団体も「開催したい」という点では共通していたので、制限を設けつつもどうしたらやれるかという方針で話し合うことができた。

【コロナ禍でのイベント：ラジオ体操】

ラジオ体操はコロナ禍の方が多く人が参加していた。コロナ禍では 300 人近くいた参加者が、コロナが 5 類指定に移行してからは 100 人ほどに減ってしまった。おそらく、コロナ禍ではできることが限られていたため、ラジオ体操に積極的に参加していたのだと思うが、5 類への移行でほかにやれることが多くなったため参加者が減ったのではないか。

もっとも、コロナ禍に参加していた人が町会員なのかどうかはわからない。

【イベント開催に関するなやみ】

町会が主催するイベントに多くの人に来てくれることはうれしいが、来てくれる人の全員が町会員というわけではない。

町会費を払ってくれている町会員が恩恵を得られるように町会員だけが引ける福引券を配布した。こうしたことを契機に町会に入りたいという人もいないわけではないが、決して多くはない。

【コロナ禍で活動する上でのアイデア】

例えば、先ほど紹介したスタンドパイプのオリエンテーリングは防災部部長のアイデアである。防災部部長がボーイスカウトで培った経験を生かしつつ楽しい活動ができるように工夫を加えた。

このように B 町会は優れた技能を持ったメンバーがたくさんいる。その中で意思疎通がすごくうまくいっているのが特徴である。イベントごとがあれば、「ああしよう」、「こうしよう」とわいわいがやがやコミュニケーションをとりながら企画する。

●コロナ禍による変化とそこから考えたこと

【コロナ禍で休止したこと】

コロナ禍に入って 1 年は活動すべてが完全に止まった。この期間は、次は何をどうしようということを立ち止まって考えることができたので、それはそれでよかった。コロナが落ち着くことでイベントを再開しようと思ったとき、「面倒だからやめたい」と思う人がいれば、それはそのイベントが魅力的なものではなかったということなのだと思う。

B 町会でも、コロナを契機にイベントの一つである盆踊り大会をやめることにした。これらイベントは暑いさなかに準備や片付けをしなくてはならないということもあり、非常に大変なものである。そうした理由もあり、コロナが 5 類に移行しても再開しようという話にはならなかった。かといって、今後絶対にやらないというふうに決めてしまったわけではなく、誰が負担を引き受けるかという点がはっきりすれば再開するかもしれない。

このように準備が大変なことをやめられたという点は、コロナ禍でよかったことだと思う。

【情報伝達とデジタル化】

コロナ禍で大変だったことの一つに情報交換の問題がある。それまでみんなで集まって話して済ませていたこともできなくなった。メールは使える人が限られるし、電話では一対一になってしまう。Zoom をやるにしても難しい。

結局、URL をメールで共有できるという点では簡単だったので、コロナの感染が不安な人は Zoom を使うという前提で、対面と併用して会議をしたこともあった。

例えば、防災イベントの企画会議も Zoom を利用した。Wi-Fi がなかったり、相手方の声が聞こえなかったりと、機材トラブルへの対応に苦労した。結論としてやっぱり集まって話したいよねという感想が多かった。リモートだとどこかで意思疎通ができなくなる感じがしたからだ。

町会向けのアプリケーションの「いちのいち」についても聞いているが、やや価格が高い。区からももう少し補助金が出れば使うのかもしれない。

こういった情報交換のツールで B 町会の議論に上がったのはまず Teams だった。しかし、スマートフォンを持っていない人が 1 名いるためできない。次に LINE という話もあるが LINE をやっていない人も 2 名いる。したがって、連絡は基本メールで行い、端末がない人に限ってファックスを送るか、文書を直接届けるかするという形で落ち着いている。中心的な役員の中では Teams も LINE もメールも使っている。

町会員向けにはホームページのほかいろいろなお知らせに町会事務所のメールアドレスを掲載しているのでもちから連絡をもらっている。メールアドレスを積極的に掲載するようになってからは、問い合わせの頻度は多くなった。

結局、ツールが使えるか使えないかという問題は、町会員ごとにみんなばらばらであるため、今はあらゆる人に対応するためにすべてをやらなくてはいけないという時期にあるのだと思う。一方で、重複した情報をいろいろなツールを経由して受信するようになると確認が面倒になり結局見なくなってしまうということもある。これは受け取る側の意識の問題でもあると思う。

【ホームページのメリット】

確かに、町会独自の広報物が町会員以外の人も見られる状態になり町会員か町会員でないかで差がつかなくなってしまう点で、ホームページでの広報には欠点がある。しかし、手間について考えたら回覧板で回すよりもよほど楽ではある。

加えて B 町会のホームページは他町会や官公庁の人にも閲覧されているらしく、ホームページについての話をされる機会もある。もしかしたらコロナ禍で防災部が取り組んだ、部会長のアイデアに基づくオリエンテーションのやり方も、ホームページを介して他町会で取り入れられたのかもしれない。

【町会に加入するという事／しないということ】

「町会に入ることには何のメリットがあるか」という点で考えている人が多いが、「安心安全な町をつくる」ということが目的なので、本来であればそれを理解してほしい。

町会の広報なども作成し回覧板で回しているが、見ないで次の家に回してしまう人もいる。かといって、先ほど言ったようにホームページなどですべて公開してしまうと、町会に入ることによるメリットが減退してしまう。入らなくても町会の広報がみられるのならわざわざ町会に入会する必要がなくなってしまうからだ。未加入者に関心を持ってもらいたいという一方で、そういうこともあるのでジレンマを感じる。

同じ問題は、区の方でいろいろなお知らせを回覧するように依頼されたときにも言える。果たして町会員が対象なのか、町の人全体が対象なのか。区は町会に町の人が全員入っているとは当然考えていないだろうが、全世帯加入しているという前提で廻している。この点、町会に任せれば全世帯に知らせるために何とかしてくれると思っているのではないだろうか。個別具体的に見ても、特にコロナ禍では個人宅にインターフォンを押して訪ねたところに対応してくれる家ばかりではないし、電話にしても警察によって特殊詐欺の警戒が呼びかけられていることもあり難しい。

また、自身が町会に加入しているという自覚がない人も多い。とくにマンションなどに住んでいる方はマンション全体で会費を払っている人も多く、回覧板も回覧されずマンションの掲示板に掲示されるだけなので、そういう認識になりやすい。

【町会の意義】

同じ町に住む人同士が仲良くなって、いざというときに助け合うというのが町会なのではないかと思う。区は町会にいろいろ依頼するにしても、最近のこうした状況の中で細かいことを取りまとめている人たちがいるということ想像してほしい。

ただ、いざ災害が起こってしまえば、町会の活動が大事であることがわかる。だから、例えば町会費の徴収なども振り込みにするのではなく、気が進まない思いを抱きつつも顔を合わせて各家に何うような機会を設けるなどすることで、近隣の人の人となり理解するという事につながる。そこから人間関係が生じることでいいことがたくさんある。

【区・他町会・他団体との連携】

町会としてまちづくりセンターに頼るということにはコロナ禍にかかわらずあまりない。町会長は町会長会議で月一回集まることはある。加えてミニコミ誌の製作で委員になった人がまちづくりセンターを利用することはある。もっとも、これらはコロナ禍か否かに関係なくずっと続いてきたことなので変化がないというのが実情ではないか。

そのほか避難所運営やおまつりなどは自分たちの町会だけではできないので、社協や日赤や民生といった他団体や町会と連携している。

インタビュー(2)-C

調査対象：C 町会(会長)

調査日程：2023 年 9 月 29 日(金)

調査場所：C 町会が属する地区のまちづくりセンター

●C 町会の概要

【C 町会会長として】

自身は町会長に就任して 2 年である。もともとこの C 町会の常任理事だった。会長交代の話が出ると、自分は民生委員の会長もしていたから引き受けられないと言い続けてきたものの、偶然、常任理事会で欠席したときに次期会長になるということが決まり、やむなく引き受けることになった。

町会長といえば消防や警察といった行政との打ち合わせが多くあるが、自分が会長になって初めてそのことを知り、就任以後しっかりと出席するようにしている。

【部の活動】

C 町会は専門に分かれた部の部長の自主性を尊重して活動を行っている。

部は総務部、防火防災部、防犯部、日赤部、交通部、花と緑部、厚生部などで構成されている。常任理事会には部長も参加するので、そこで各部でやりたいことを表明してもらい議論にかけ、やるかやらないかを判断するといった形式をとっている。

部の中で特に積極的な活動をしているのは防火防災部と防犯部である。

【常任理事会】

常任理事会は 1 月と 8 月に行うことが決まっている。そのほかは会長が招集をかけない限り開かれない。コロナ禍においては書面開催で行った。

●コロナ禍への対応

【大半の取り組みの休止】

結論から言えば、コロナ禍では一切何もやっていなかった。仮にコロナ禍で、活動を呼びかけたところで人は来ない。回覧板の回覧と町会費の徴収に限って、班長にお願いして行った。

部単位で見れば防火防災部は D 型ポンプの訓練を毎月のように行ったと聞いている。屋外であったということと、昔からの習慣であったということが実施できた理由だろう。

防犯部の活動は警察による依頼に応じて行うものだった。防犯パトロールなどを行うのだが、それも定期的に行っていたわけではなかった。コロナ禍でその時々判断に基づいて行っていたようだ。

防火防災部は消防、防犯部は警察と基本行政から求められることを行っていた。コロナ禍とはいえ、各機関で対策を行ったうえで打ち合わせが開かれたので、これらの部長は出席していたようだ。

その他の部は活動を実施できる状態になかった。高齢の方が多くいる中で人が多く集まるようなイベントを実行するのは常識的に考えて無理だった。よって、始めからやらないという方向性は疑いようもなかった。活動を自粛する中でも表立って誰かと交流したいという話は上がらなかったし、そうした声が出る余地もなかった。

【回覧板】

コロナ禍において回覧板に対する否定的な声はあまり聞かなかったが、何件か断る世帯があったというのは聞いている。そうした世帯があった場合は、その世帯だけ飛ばして廻すという対応を取ったようだ。それは個々の世帯で回覧板のやり取りを遠慮する人があっても、ほかの世帯の人が回覧板を見たいかもしれないという理由からだと思う。

もし、該当する地域の全員が遠慮するのであれば、回覧板を回覧すること自体取りやめたかもしれないが、そのようなことはないので飛ばして回覧するようにしたのである。それでクレームが入ったことはない。掲示板は普段通り掲示した。

【コロナ禍での町会員の様子】

お年寄りが多いので接触を控えたいという意見の方が圧倒的に多かった。自身は民生委員だが、そうした役職の人でさえ接触できない状態であった。行政含め何から何まで接触できない、という雰囲気だった。こうした状況に逆らって人と接触しようという意見はなかった。

反面、サークルや活動などがほとんど中止になったことで、特に高齢者は対面で会ったり、しゃべったりということがなくなり、弱ってしまった人もいるというのも現実としてある。それは本当にコロナの影響だと感じる。

●コロナ禍から活動再開へ

【活動再開】

コロナの指定が5類に入ったうえで、中学校での避難所運営の取り組みが行われたことが様々な活動の再開の皮切りとなった。避難所訓練ができるのであれば、あれもできる、これもできる、というような形で様々な活動が企画されるようになっていった。

避難所運営に続くように子どもたちのドローン講習やごみゼロデーの活動などが行われた。いままで中止だった旅行も今年度から再開する予定だ。

【町会活動の慢性的な負担】

コロナだけを理由に何らかの困難が生じたというのは考えにくい。むしろ、コロナで活動の休止が続いた方が負担は少ない。しかし、町会費をもらっている以上、コロナが落ち着きつつあるのに何もしないというわけにはいかない。だから、回覧板で知らせたうえで子どもや高齢者を対象にしたイベントを再開し始めている。

一方でこうした活動のほとんどは参加者のボランティア精神によって成り立っている。高齢の方が多くなるなか、それだけで支えていかざるを得ないのは心苦しい限りである。

●コロナに関係なく見られる課題

【連絡・広報手段のデジタル化】

コロナ禍にあっても部長とはやり取りをしたが、基本的には常任理事会での連絡が主だった。それ以外で、連絡を取る必要性はほとんどなかった。部長との個別のやり取りは、電話か、一部ではLINEで行った。

LINEの導入は自身が会長に就任してから行った。自身が会長になるよりも前は基本的に高齢の人しかいなかったためそういったものとは縁がなかった。去年あたりから、若い人が部長として入るようになってきて、LINEを入れてほしいというような声が出てきた。とはいえ、当然全員が使えるわけではないので、一部での導入にとどまっている。自分は民生委員の連絡をLINEで行っているなので、利用できている。

ただ、これらの導入はコロナ禍であったことが影響していたかという点、そうとも限らないと思う。むしろ若い人たちが部長になり始めたことで、将来的に回覧板などもホームページなどでどんどん発信していけばいいという意見も今年度の総会で出てきている。

確かにホームページなどで公開すれば誰でも見ることができるし、将来的には電子化が進んで回覧板がなくなりホームページだけで広報をするようになるのかもしれない。そうしたことも踏まえつつ、デジタル化に関する議論は来年度以降の課題として据えている。

しかし、現状で「回覧板を廃止して明日から全部ホームページでお知らせすることにします」といった急な切り替えは、お年寄りが多くいる中でとてもできない。技術的に誰でも見ることができるわけではない。

【後継者不足】

防火防災部の担い手などはポンプの取り扱いなどが熟練していて本当にすごい。しかしながら、こうした役職で問題なのは後継者不足である。こうした熟練した担い手も高齢化が進んでおり、将来的にどうしていくべきかは差し迫った課題である。こうした役職をやってくださいといったところで、やってくれる人がいないのが実情である。

【他団体との交流】

社協などとは交流することはあるが、他の団体との交流は基本的にはない。ボランティア団体の方で町会と交流したいという声はあるのかもしれないがわからない。

【メンバーシップにかかわる問題】

町会とは町会費を払っている人同士で支え合うのが基本である。町会が何をやっているかわからないという声も聞くが、回覧板でそうした情報はお知らせしているのでその責任はちゃんと果たしている。そのうえで入会を希望しない人の入会を強制するつもりはない。

こういう問題は避難所運営などを考えるとがわかりやすい。災害時にだけ非加入者の面倒をみるということになれば、それには違和感を覚える。なぜなら、町会費を払っていないにもかかわらず、同じような恩恵を受けられてしまうからだ。そうなってしまえばそもそも町会という存在やそこでの活動の意味がなくなってしまうからだ。

6. おわりに

本稿は調査報告であり実態の記述に重点を置くものであるが、最後に以上の調査結果から指摘できる点をかいつまんで羅列しておきたい。

1 点目として、改めて指摘するまでもないが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が本格化した2020年前半の時点で、大規模なイベントがほとんど実施されなかったことは、多くの事例で共通していた。これは当時の状況を鑑みれば自明のことではあるが、事実として今一度確認しておいても無駄ではないだろう。

2 点目として、イベント等の開催や再開に対する姿勢に関して、団体によって対応が分かれていたという点を指摘できる。例えば、イベント実施の可否判断について責任問題を理由に開催に踏み切れないという経験をした団体が多くあった一方で、感染者が出たことに対して責任を負うのではなく、感染症対策の徹底のうえで実行することに責任を負うというスタンスをとったり、悩んだ末にイベントの実施方法を大幅に変更したりすることで実施に至った団体があったことは特筆に値する。

3 点目に、回覧板や町会・自治会費の徴収という日常的活動について、その対応の仕方が様々だったことが挙げられる。今回調査にご協力いただいた町会・自治会3団体では、こうした習慣的活動の一部中断・再開を経験したケースがあったものの、基本的には中断せずに継続されていた。ただ、まちづくりセンター所長を対象にしたインタビューによれば、こうした活動自体を完全にやりやめた団体もあったとのことであり、その対応の仕方は一様ではない。

4 点目にデジタル技術の導入に関する点である。ここ数年間、連絡手段としてLINEやZoomを導入したり、団体自前のホームページを作成したりするなどデジタル化を進める団体も見受けられたものの、こうしたデジタル技術の導入も時間の問題でなされたものなのか、コロナ禍が引き金になったのかは明言できない。ただし、こうした通信手段の導入を試みている団体は、今回の調査結果を参照する限りでは一部であり、その導入に消極的な声も少なくない。こうしたテクノロジーの導入に関する町会・自治会の一般的な傾向を見出すためには定量的な調査が必要だろう。

そして5点目に指摘したいのが、第4節で述べた通り、コロナ禍以前から続く課題が継続しているケースが多く見受けられた点である。今回のインタビュー調査は、当初、「コロナ禍が町会・自治会に及ぼした影響を記録すること」に主眼を置いていた。しかし、調査を進める中で、各団体がコロナ禍以前より抱える問題が続いており、そちらの方が深刻であるケースが多々見受けられた。その多くは高齢化や後継者不足、町会・自治会長や役員の過重負担である。まちづくりセンター所長のインタビューでは、コロナ禍以前から課題だったこれらのことが、コロナ禍を被ることで悪化し、団体の活動停滞につながるケースが紹介された。一方、町会・自治会を対象としたインタビューではコロナ禍で大規模なイベントが無くなったことにより、かえって負担が減った、活動を見

直すきっかけになった、という声も複数あった点は重要である。この意味するところについては、今後、より詳細な考察を要する。

本報告はコロナ禍から2023年現在に至るまでの世田谷区内の町会・自治会における活動の記録ではあるが、ここまで指摘してきたとおり、多方面から考察を加えることができるものである。また、定性・定量を問わない他のデータと照らし合わせることで、あらたな分析の足がかりになるものでもあると考える。したがって、本報告をインタビュー記録に終始させず、自治政策において価値あるものとするためにも、より一層の調査や考察に展開していくことが求められるだろう。

[謝辞]

最後に本調査は、ご協力いただいた多くのインフォーマントのご厚意に基づき有意義な記録として取りまとめることができたことをここに記す。まず、調査を進めるうえで船橋、上野毛、上祖師谷の各まちづくりセンター所長には、インタビューにご協力いただける町会・自治会を紹介していただいたうえ、さらにご自身に対するインタビューにも応じていただいた。各まちづくりセンター所長に心より感謝申し上げます。そして、まちづくりセンター所長にご紹介いただいた町会・自治会の会長および役員の方々には、多忙を極める中にもかかわらず貴重なお時間をいただき、懇切丁寧にインタビューにご協力いただいた。ここでお名前を挙げられないのは大変心苦しいが、A 町会会長、B 町会会長および役員の方々、C 町会会長に心より感謝申し上げます。

本報告が、世田谷区内の町会・自治会が2020年代初頭以降のコロナ禍をいかに乗り越えてきたかを示す資料として残され、ひいては町会・自治会をはじめとした地域自治に関わる調査・研究、および政策立案等に役立てられれば幸いである。

[文献]

金澤良太・小山弘美・古賀奈穂, 2022, 「世田谷区におけるコミュニティの現状とコロナ禍の影響—『地域生活とコミュニティに関する調査』報告書—」, 『せたがや自治政策』14:7-74